



2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上場会社名 椿本興業株式会社

上場取引所

東

コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 瀧瀬 准志 TEL 06-4795-8832

半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	64,835	0.0	3,271	3.0	3,628	5.5	2,715	17.4
2026年3月期中間期	64,826	14.5	3,175	23.7	3,438	23.0	2,312	22.4

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 4,380百万円(6.9%) 2026年3月期中間期 4,097百万円(73.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	147.76	—
2026年3月期中間期	125.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	104,471	53,304	50.8
2026年3月期	100,064	50,201	49.9

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 53,036百万円 2026年3月期 49,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	70.00	90.00
2027年3月期	—	40.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	60.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1 2026年3月期の期末配当金には、記念配当10円が含まれております。

2 2027年3月期の中間配当金には、記念配当10円が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	0.7	6,700	2.9	7,300	2.9	5,300	5.5	288.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	19,493,907株	2026年3月期	19,493,907株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,099,648株	2026年3月期	1,124,708株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	18,378,744株	2026年3月期中間期	18,363,746株

(注) 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	13
3. その他	14
・ 補足情報	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレの継続や中国で長引く景気不振に加え、中東情勢の不安定感が強まり、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、お客様のご要望にお応えするべく、最適な商品をご提案できるように営業活動に邁進してまいりました。

この結果、受注高は前年同期実績を大きく上回り、第2四半期として過去最高額を大きく更新いたしました。また、売上高や各段階利益も同じく過去最高を更新しました。この内、売上高につきましては、前年同期比では若干の増加にとどまりましたが、これは、動伝部品や産業資材がAI関連産業の需要拡大に伴い大きく増収となった一方、設備装置関連では、前年同期に計上した中国向け大口案件分が当期には剥落したものを他の案件にて満額を穴埋めできなかったことによるものであります。利益面では、各段階利益が前年同期を上回っております。これは、売上総利益率が前年同期に比べ改善した結果等によるものであります。

当中間連結会計期間の業績は、

売上高	648億35百万円	(前年同期比	100.0%)
営業利益	32億71百万円	(前年同期比	103.0%)
経常利益	36億28百万円	(前年同期比	105.5%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	27億15百万円	(前年同期比	117.4%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約32%を占めております。

当中間連結会計期間は、受注高が動伝部品、設備装置関連ともに増加いたしました。特に動伝部品は、半導体製造装置関連部品を中心に大きく増加いたしました。売上高につきましては、動伝部品は、好調な受注を背景に堅調に増加したものの、設備装置関連は、前年度の大口売上案件数に代わる新たな大口案件売上が一服したことの影響もあり、前年同期水準に達しませんでした。このため、本部全体の売上高は206億28百万円(前年同期比93.3%)となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約37%を占めております。

当中間連結会計期間は、受注高については、動伝部品が各産業界の需要を幅広く取り込むことができ、大きく増加いたしました。設備装置関連は、前年度の大口案件数に代わる新たな大口案件の売上に起因した受注が一服したことの影響もあり、前年同期水準に達しませんでした。一方、売上高につきましては、動伝部品は、好調な受注を背景に大きく増加いたしました。また、設備装置関連は、前年同期の中国向け大口案件の売上分以外の案件は着実に増収となりましたが、同案件の売上分が欠落したため、設備装置部門全体では減収となりました。このため、本部全体の売上高は240億94百万円(前年同期比95.4%)となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約16%を占めております。

当中間連結会計期間は、受注高については、動伝部品が各産業界の需要を幅広く取り込むことができ、大きく増加いたしました。設備装置関連は、当期に見込んでいた大口案件数の受注が下期にずれ込んだ関係もあり、前年同期水準に達しませんでした。売上高につきましては、動伝部品は好調な受注を背景に堅調に増加し、設備装置関連についても、前年度の受注残高を着実に売上計上することによって増収となりました。このため、本部全体の売上高は103億62百万円(前年同期比116.6%)となり、初めて半期実績で100億円を超えることができました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約15%を占めております。

当中間連結会計期間は、海外子会社の受注高及び売上高については、総じて前年同期に比べ増加しており、着実に業績回復しております。マテリアルビジネスの受注高及び売上高は、半導体製造装置関連や新型の紅茶包装機などを中心に強い回復傾向を見せており、前年同期を大きく上回ることができました。このため、本部全体の売上高は97億49百万円(前年同期比113.6%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は1,044億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億7百万円増加いたしました。流動資産は21億34百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が41億41百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が18億5百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は22億72百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより23億7百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は511億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加いたしました。流動負債は5億45百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が33億52百万円増加した一方で、買掛金が26億34百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は7億58百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が7億67百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は533億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億3百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を27億15百万円計上したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が16億33百万円増加した一方、配当金の支払い13億2百万円を実施したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は282億41百万円となり、前連結会計年度末より41億41百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は51億20百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前中間純利益40億74百万円、売上債権の減少額17億32百万円、未払消費税等の増加額10億80百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額14億19百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は2億81百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の売却による収入5億30百万円等の資金の増加があった一方、固定資産の取得による支出2億49百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は13億9百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額13億2百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、長引く中東紛争の影響による原油価格の高騰により、我が国でもインフレが続き、個人消費回復は力強さを欠くものと予想されます。一方、各産業の省人化・合理化投資は継続しており、当企業グループでは海外も含めた産業全般における自動化・省力化の提案や各種機器の拡販を積極的に行うことにより、業績拡大に努める所存です。

先行き不透明な状況下ではありますが、上半期の業績は概ね予想通りに推移いたしました。さらに足元の受注高や受注残高は、前年同期実績を大きく上回り好調が続いておりますので、今後の売上高につきましては、資材調達等を順調に手配し、客先納期遅延等を回避することで、通期の業績目標を十分達成できると考えております。また、今後の状況により、修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただく所存です。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	132,000	6,700	7,300	5,300

(通期個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
通期	124,000	4,450	6,400	5,200

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,100	28,241
受取手形、売掛金及び契約資産	33,265	31,459
電子記録債権	13,014	13,104
商品及び製品	2,315	2,670
仕掛品	955	673
その他	3,643	3,266
貸倒引当金	△176	△162
流動資産合計	77,117	79,252
固定資産		
有形固定資産	2,199	2,165
無形固定資産	484	479
投資その他の資産		
投資有価証券	18,952	21,259
繰延税金資産	23	23
その他	1,506	1,508
貸倒引当金	△218	△217
投資その他の資産合計	20,263	22,574
固定資産合計	22,947	25,219
資産合計	100,064	104,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,644	22,009
電子記録債務	11,053	14,405
未払法人税等	1,414	1,363
前受金	5,851	5,700
役員賞与引当金	15	85
工事損失引当金	20	—
その他	1,198	1,179
流動負債合計	44,197	44,743
固定負債		
役員株式給付引当金	245	241
退職給付に係る負債	1,630	1,625
長期末払金	199	199
繰延税金負債	3,367	4,134
その他	222	222
固定負債合計	5,665	6,423
負債合計	49,863	51,167

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,944	2,030
利益剰余金	36,129	37,542
自己株式	△1,434	△1,491
株主資本合計	39,585	41,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,909	11,542
繰延ヘッジ損益	△34	△8
為替換算調整勘定	311	330
退職給付に係る調整累計額	144	144
その他の包括利益累計額合計	10,331	12,008
非支配株主持分	283	267
純資産合計	50,201	53,304
負債純資産合計	100,064	104,471

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	64,826	64,835
売上原価	54,916	54,461
売上総利益	9,909	10,374
販売費及び一般管理費	6,733	7,102
営業利益	3,175	3,271
営業外収益		
受取利息	24	61
受取配当金	303	308
その他	18	32
営業外収益合計	347	401
営業外費用		
支払利息	1	3
持分法による投資損失	51	24
為替差損	19	3
その他	11	13
営業外費用合計	84	45
経常利益	3,438	3,628
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	244	460
特別利益合計	244	464
特別損失		
投資有価証券売却損	161	—
投資有価証券評価損	66	—
創業110周年記念事業費	—	18
特別損失合計	228	18
税金等調整前中間純利益	3,454	4,074
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,355
法人税等調整額	9	10
法人税等合計	1,163	1,366
中間純利益	2,290	2,708
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△21	△7
親会社株主に帰属する中間純利益	2,312	2,715

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,290	2,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	1,633
繰延ヘッジ損益	△16	25
為替換算調整勘定	△50	14
退職給付に係る調整額	4	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△1
その他の包括利益合計	1,806	1,672
中間包括利益	4,097	4,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,130	4,392
非支配株主に係る中間包括利益	△33	△12

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,454	4,074
減価償却費	168	181
引当金の増減額(△は減少)	69	51
受取利息及び受取配当金	△328	△369
支払利息	1	3
持分法による投資損益(△は益)	51	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△82	△460
投資有価証券評価損益(△は益)	66	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	△4
売上債権の増減額(△は増加)	3,053	1,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	△198	△52
仕入債務の増減額(△は減少)	3,636	681
前渡金の増減額(△は増加)	△279	△346
前受金の増減額(△は減少)	129	△163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△351	1,080
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	△5
その他の資産の増減額(△は増加)	△12	△135
その他の負債の増減額(△は減少)	△199	△122
その他	7	5
小計	9,158	6,177
利息及び配当金の受取額	331	363
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△1,397	△1,419
持分法適用会社からの配当金の受取額	18	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,108	5,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△212	△249
固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△373	△26
投資有価証券の売却による収入	520	530
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	△61	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△128
自己株式の処分による収入	7	149
リース債務の返済による支出	△23	△23
配当金の支払額	△1,209	△1,302
非支配株主への配当金の支払額	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△1,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,706	4,141
現金及び現金同等物の期首残高	28,953	24,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,659	28,241

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」という)を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末287百万円、243,200株、当中間連結会計期間末415百万円、272,500株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	15,916	14,038	7,668	8,502	46,126	—	46,126
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,188	11,211	1,218	81	18,700	—	18,700
顧客との契約から生じる収益	22,105	25,250	8,886	8,583	64,826	—	64,826
外部顧客への売上高	22,105	25,250	8,886	8,583	64,826	—	64,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	1,239	413	659	2,475	△2,475	—
計	22,268	26,489	9,300	9,243	67,301	△2,475	64,826
セグメント利益	1,382	1,744	618	366	4,111	△936	3,175

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記のとおりであります。

なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があります、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサー、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,111
セグメント間取引消去	△16
全社費用(注)	△919
中間連結損益計算書の営業利益	3,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	15,872	15,728	8,088	9,711	49,401	—	49,401
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,755	8,365	2,274	37	15,434	—	15,434
顧客との契約から生じる収益	20,628	24,094	10,362	9,749	64,835	—	64,835
外部顧客への売上高	20,628	24,094	10,362	9,749	64,835	—	64,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	858	435	499	1,915	△1,915	—
計	20,749	24,953	10,797	10,249	66,750	△1,915	64,835
セグメント利益	1,443	1,719	647	447	4,257	△986	3,271

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記のとおりであります。
 なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,257
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	△994
中間連結損益計算書の営業利益	3,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において決議されました、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に関し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

本件の詳細につきましては、2026年5月8日付「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照下さい。

自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2026年10月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 81,840株
(3) 処分価額	1株につき2,920円
(4) 処分総額	238,972,800円
(5) 処分方法(割当先)	第三者割当の方法による(ツバコー従業員持株会 81,840株)

3. その他

・補足情報

受注、販売の状況

① 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)		前年同期 増減比(%)	受注残高(百万円)		前年同期 増減比(%)
	前第2四半期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	当第2四半期 自 2026年4月1日 至 2026年9月30日		前第2四半期末	当第2四半期末	
東日本本部	20,483	23,393	+14.2	25,141	26,875	+6.9
西日本本部	23,637	24,634	+4.2	37,513	39,255	+4.6
中日本本部	11,527	10,820	△6.1	11,147	11,382	+2.1
開発戦略本部	9,409	11,551	+22.8	7,334	8,515	+16.1
調整額	△2,106	△2,092	—	△2,254	△2,739	—
合計	62,951	68,307	+8.5	78,882	83,289	+5.6

当中間連結会計期間における受注実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分の名称	受注高(百万円)		前年同期 増減比(%)	受注残高(百万円)		前年同期 増減比(%)
	前第2四半期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	当第2四半期 自 2026年4月1日 至 2026年9月30日		前第2四半期末	当第2四半期末	
動伝事業	28,923	34,615	+19.7	20,690	24,896	+20.3
設備装置事業	30,111	28,607	△5.0	57,407	56,914	△0.9
産業資材事業	5,418	6,806	+25.6	2,347	2,797	+19.1
調整額	△1,501	△1,721	—	△1,563	△1,318	—
合計	62,951	68,307	+8.5	78,882	83,289	+5.6

② 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期増減比(%)
	前第2四半期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	当第2四半期 自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	
東日本本部	22,268	20,749	△6.8
西日本本部	26,489	24,953	△5.8
中日本本部	9,300	10,797	+16.1
開発戦略本部	9,243	10,249	+10.9
調整額	△2,475	△1,915	—
合計	64,826	64,835	+0.0

当中間連結会計期間における販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分の名称	販売高(百万円)		前年同期増減比(%)
	前第2四半期 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	当第2四半期 自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	
動伝事業	29,242	30,994	+6.0
設備装置事業	31,826	28,866	△9.3
産業資材事業	5,346	6,349	+18.8
調整額	△1,589	△1,375	—
合計	64,826	64,835	+0.0